

那智勝浦町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

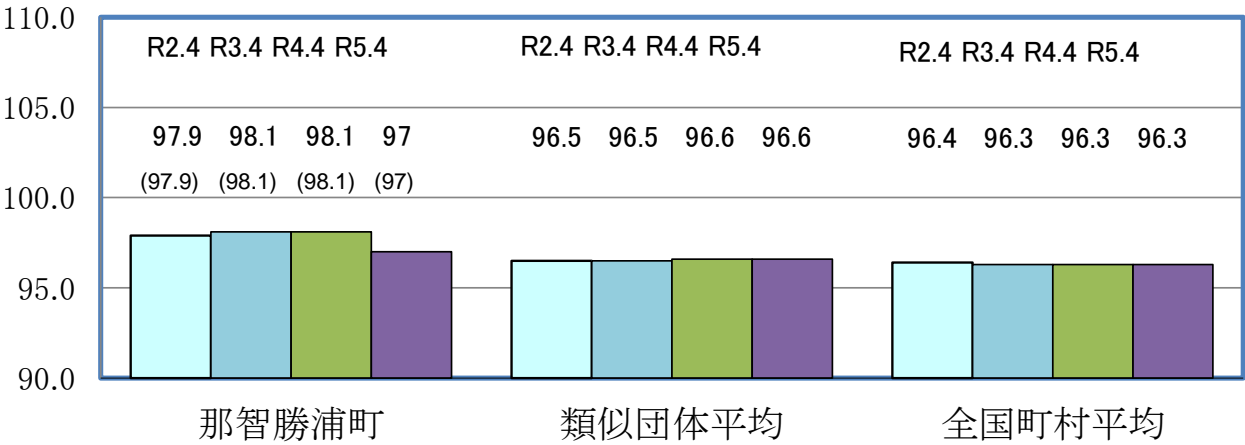
区 分	住民基本台帳人口 (令和5年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 3年度の人件費率
4年度	人 14,036	千円 10,088,680	千円 179,567	千円 1,836,771	% 18.2	% 17.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平 均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
4年度	人 191	千円 654,195	千円 117,973	千円 256,035	千円 1,028,203	千円 5,383	千円 5,614

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数については、令和4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数×（1＋当該団体の地域手当支給率）／（1＋国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）
3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和5年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A－B	勧告 (改定月数)		
4年度	月 －	月 －	月 －	月 －	% 0.32	% 1.10

※本町は人事委員会を設置していないため人事委員会の勧告の記載を省きます。

②特別給（期末・勤勉手当）

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給 月数 B	較差 A－B	勧告 (改定率)		
4年度	円 －	円 －	円 (－%)	% －	月 4.50	月 4.50

※本町は人事委員会を設置していないため人事委員会の勧告の記載を省きます。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し 実施

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。

激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成27年4月1日時点及び給与改定後の平成27年4月に適した支給割合は、下記のとおり。

区 分		平成26 年度の 支給割 合	平成27年度 の支給割合		平成28 年度の 支給割 合	平成29 年度の 支給割 合	平成30 年度の 支給割 合	令和元 年度の 支給割 合	令和 2 年度の 支給割 合	令和 3 年度の 支給割 合	令和 4 年度の 支給割 合	令和 5 年度の 支給割 合
			4月1日 時点	適及改 定後								
国	和歌山市・橋本市	3%	4%	5%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%
	その他の県内市町村	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
那智勝浦市	和歌山市・橋本市	3%	4%	5%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%
	その他の県内市町村	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

(6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和5年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
那智勝浦町	40.2 歳	305,724 円	346,415 円	333,867 円
和歌山県	42.9 歳	320,113 円	403,878 円	358,163 円
国	42.4 歳	322,487 円	－ 円	404,015 円
類似団体	41.8 歳	306,481 円	363,479 円	332,045 円

(技能労務職がないため省略)

②税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
那智勝浦町	40.6 歳	284,831 円	335,356 円	307,394 円
和歌山県	- 歳	- 円	- 円	- 円
国	42.0 歳	352,263 円	- 円	428,330 円
類似団体	39.4 歳	292,458 円	354,959 円	315,351 円

③福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
那智勝浦町	35.4 歳	264,280 円	287,923 円	279,020 円
和歌山県	- 歳	- 円	- 円	- 円
国	44.2 歳	337,885 円	- 円	387,943 円
類似団体	39.3 歳	283,477 円	312,663 円	296,723 円

④消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
那智勝浦町	38.8 歳	298,007 円	359,923 円	342,338 円
和歌山県	- 歳	- 円	- 円	- 円
国	- 歳	- 円	- 円	- 円
類似団体	38.3 歳	290,240 円	348,783 円	314,370 円

⑥教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
那智勝浦町	53.6 歳	397,450 円	458,600 円
和歌山県	39.8 歳	348,830 円	390,194 円
類似団体	41.3 歳	294,628 円	326,464 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		那智勝浦町	和歌山県	国
一般行政職	大 学 卒	185,200 円	202,400 円	185,200 円
	高 校 卒	154,600 円	170,900 円	154,600 円
税 務 職	大 学 卒	185,200 円	- 円	- 円
	高 校 卒	154,600 円	- 円	- 円
福 祉 職	大 学 卒	185,200 円	- 円	- 円
	高 校 卒	154,600 円	- 円	- 円
消 防 職	大 学 卒	185,200 円	- 円	- 円
	高 校 卒	154,600 円	- 円	- 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	169,000 円	- 円
	中 学 卒	- 円	155,300 円	- 円
教 育 職	大 学 卒	185,200 円	226,100 円	- 円
	高 校 卒	154,600 円	183,400 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和5年4月1日現在）

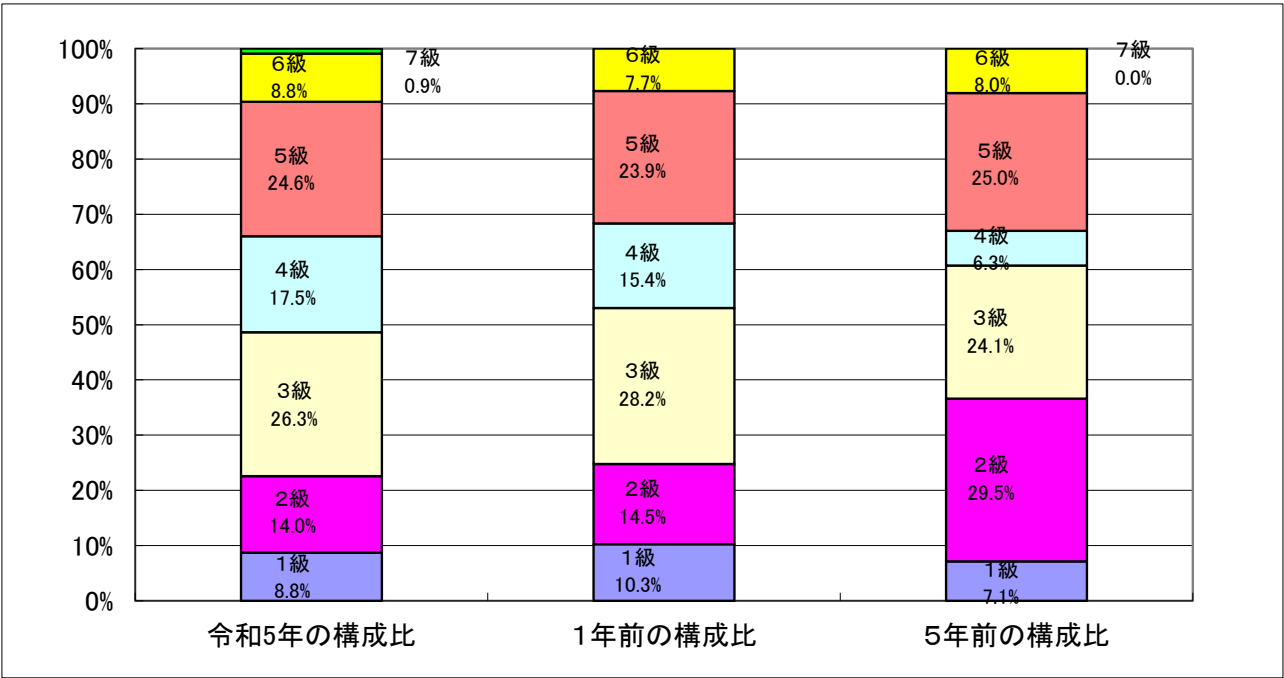
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	256,800 円	323,800 円	378,700 円	- 円
	高 校 卒	226,100 円	310,300 円	362,800 円	400,600 円
税 務 職	大 学 卒	- 円	- 円	- 円	395,750 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
福 祉 職	大 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
消 防 職	大 学 卒	- 円	- 円	372,800 円	- 円
	高 校 卒	- 円	226,100 円	318,100 円	378,700 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
教 育 職	大 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和5年4月1日現在）

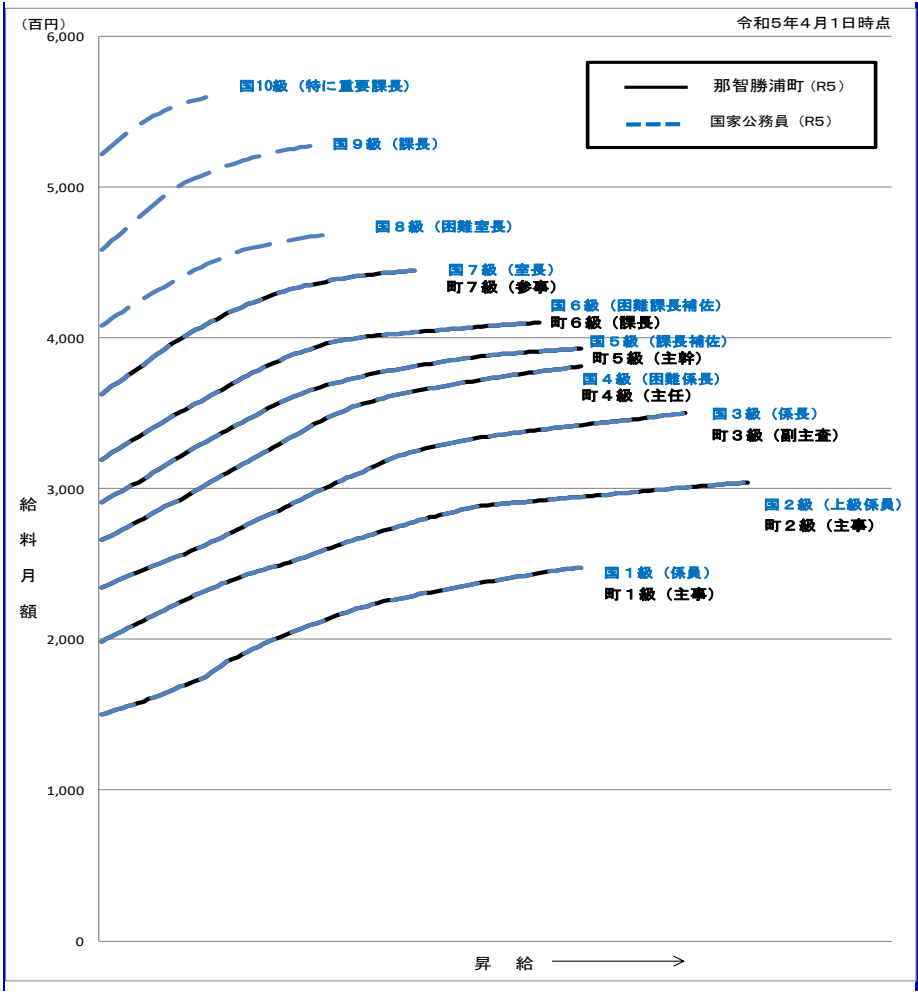
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	総括課長	1 人	0.9 %	362,900 円	444,900 円
6 級	課長	10 人	8.8 %	319,200 円	410,200 円
5 級	副課長・主幹	28 人	24.6 %	290,700 円	393,000 円
4 級	主任・主査	20 人	17.5 %	266,000 円	381,000 円
3 級	主査・副主査	29 人	25.4 %	234,400 円	350,000 円
2 級	副主査・主事	16 人	14.0 %	198,500 円	304,200 円
1 級	主事	10 人	8.8 %	150,100 円	247,600 円

(注) 1 那智勝浦町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 令和5年に6級制から7級制に変更している。（参事級を7級に昇格）

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和5年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（那智勝浦町）

令和5年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	○		○	
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				○
	標準の区分のみ（一律）		○		
ロ 人事評価を実施していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

那智勝浦町	和歌山県	国
1人当たり平均支給額（4年度） 1,314 千円	1人当たり平均支給額（4年度） 1,612 千円	-
（4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 2.0 月分 (1.35) 月分 (0.95) 月分	（4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 2.0 月分 (1.35) 月分 (0.95) 月分	（4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 2.0 月分 (1.35) 月分 (0.95) 月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和5年度中における運用	管理職員	一般職員
イ 人事評価を活用している	○	○
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○
上位、標準の成績率		
標準、下位の成績率		
標準の成績率のみ（一律）		
ロ 人事評価を活用していない		
活用予定時期		

(2) 退職手当（令和5年4月1日現在）

那智勝浦町	国
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.270750 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.7090 月分 最高限度 47.7090 月分 47.7090 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) (退職時特別昇給 —) 1人当たり平均支給額 7,222 千円 21,422 千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.270750 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度 47.7090 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、4年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（４年度決算）		420 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（４年度決算）		139,944 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
和歌山県和歌山市	6%	3	6%

(4) 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（4年度決算）		2,875 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）		79,861 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（4年度決算）		18.85 %	
手当の種類（手当数）		9	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	町税、国民健康保険税、国民年金保険料、水道料金の徴収専従職員	税金等の徴収	月額1,500円
厚生手当	行旅病死、変死人等の収容護送、埋葬等に従事する職員	変死人等の収容護送、埋葬等	1日1,500円
ダム出動手当	小匠ダム待機命令で出向した場合	災害応急作業等	1回2,000円
	同上ダムの水量操作をした場合		1回3,000円
衛生手当	一類感染症及び二類感染症若しくはこれに類するものの移送等又はこれ等の病原体の附着し又は附着しているおそれのある物の取扱い又は消毒に従事する職員	感染症発生予防業務	1日1,000円
	霊柩車による死体運搬に従事した職員	死体運搬業務	1回800円
塵芥手当	清掃管理事務所に勤務する職員		月額8,000円
防災航空隊手当	和歌山県防災航空隊の業務に従事する消防職員		月額30,000円
交替制勤務手当	交替制勤務を命ぜられた消防職員	隔日勤務	1当務500円
救急出動手当	救急業務に従事した消防職員	救急業務	1回200円
	同上業務に従事した救急救命士	〃	1回300円
防疫等作業手当	新型コロナウイルス感染症から住民の生命及び健康を保護するために緊急に行われた措置に係る作業		1日3,000円又は4,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（4年度決算）	39,711 千円
職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）	294 千円
支給実績（3年度決算）	29,335 千円
職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	217 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（4年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）である。

(6) その他の手当（令和5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（4年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 月額 6,500円 子 月額 10,000円 父母等 月額 6,500円 ※15～22歳の加算 月額 5,000円	同じ		24,509 千円	266,402 円
住居手当	借家・借間居住者に支給 家賃の下限額 12,000円 支給限度額月額 27,000円	異なる	家賃の下限額16,000円 支給限度額28,000円	14,524 千円	290,480 円
通勤手当	片道2キロ以上の通勤距離で、バスなどの交通機関や自動車などの交通用具を使って通勤する職員に支給。 交通機関などの利用者への支給限度額 月額 55,000円 交通用具使用者への支給限度額 月額 31,600円	同じ		9,020 千円	62,639 円
単身赴任手当	定額 30,000円 加算額（100k m以上） 8,000～70,000円	同じ		0 千円	0 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の役職に応じて定額を支給。 総括課長級 50,000円 課長級 40,000円 副課長級 35,000円 主幹級 30,000円	同じ		21,730 千円	410,000 円

5 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額	等
給 料 報 酬	町 長	670,000	円	(参考) 類似団体における最高／最低額	
		(円)	855,000 円／	513,100 円
	副 町 長	560,000	円	680,000 円／	476,000 円
		(円)		
	議 長	280,000	円	408,000 円／	218,000 円
		(円)		
期 末 手 当	副 議 長	230,000	円	340,000 円／	174,000 円
		(円)		
	議 員	210,000	円	323,000 円／	156,000 円
		(円)		
退 職 手 当	町 長	(4年度支給割合)			
	副 町 長	2.70	月分		
	議 長	(4年度支給割合)			
	副 議 長	2.70	月分		
備 考	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 町 長	670,000×在職月数×43.3／100	13,925,280 円	任期毎又は最終任期までの通算期間	
	備 考	560,000×在職月数×25.8／100	6,935,040 円	任期毎又は最終任期までの通算期間	

(注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（町長及び副町長は4年＝48月、教育長は3年＝36月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

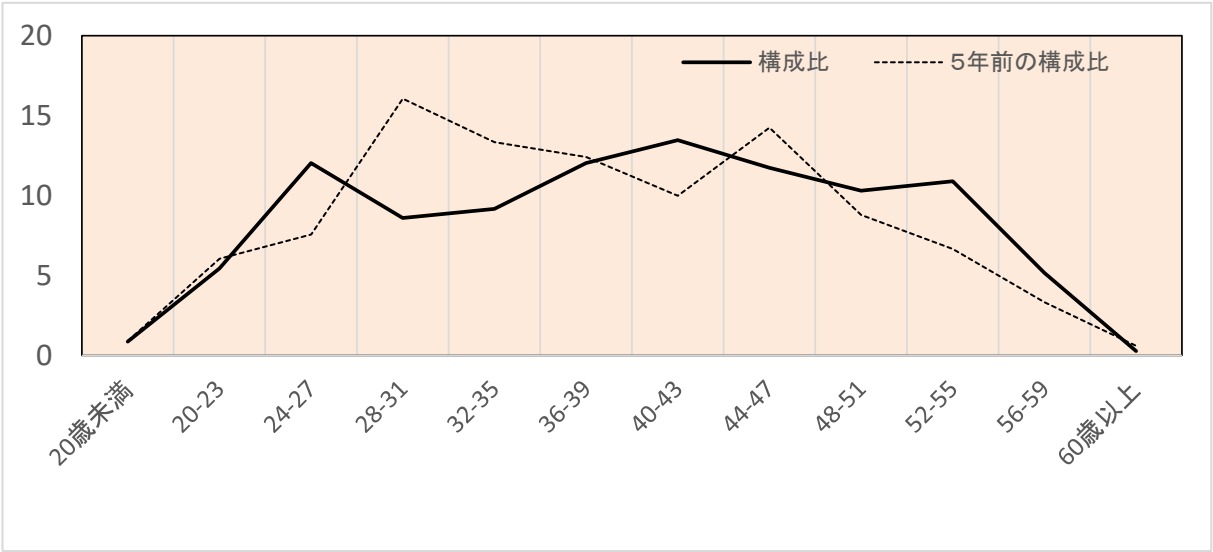
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			令和5年	令和4年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2		
		総務企画	37	40	△ 3	外部団体への出向終了、育休からの復帰
		税 務	16	16		
		民 生	49	46	3	子育て施策への注力
		衛 生	9	9		
		農林水産	9	9		
		商 工	5	5		
		土 木	12	13	△ 1	近畿自動車道用地買収の終了
	計		139	140	△ 1	<参考> 人口1万当たり職員数 99.03 人 類似団体の人口1万当たりの職員数 88.02 人
	教 育 部 門		12	11	1	
消 防 部 門		40	40			
小 計		191	191		<参考> 人口1万当たり職員数 136.08 人 類似団体の人口1万当たりの職員数 106.97 人	
公営企業等	会計部門	病 院	138	138		
		水 道	8	8		
		下 水 道	1	1		
		そ の 他	11	11		
	小 計		158	158		
総 合 計			349 [393]	349 [393]	[]	<参考> 人口1万当たり職員数 248.65 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和5年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	19人	42人	30人	32人	42人	47人	41人	36人	38人	18人	1人	349人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	過去5年間の 増減数(率)	
一般行政	133	139	143	141	140	139	6	4.5%
教 育	12	12	11	11	11	12	0	0.0%
消 防	39	40	40	40	40	40	1	2.6%
普通会計計	184	191	194	192	191	191	7	3.8%
公営企業等会計計	146	149	155	161	158	158	12	8.2%
総 合 計	330	340	349	353	349	349	19	5.8%

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 3年度の総費用に占 める職員給与費比率
4年度	千円 480,155	千円 △ 85,242	千円 70,791	% 14.7	% 13.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
4年度	人 9	千円 37,652	千円 3,788	千円 13,802	千円 55,242	千円 6,138	千円 6,018

- (注) 1 職員手当には退職給付金を含まない。
- 2 職員数については、令和5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。
- 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
那智勝浦町	45.1 歳	347,350 円	505,054 円
団 体 平 均	45.7 歳	335,310 円	500,619 円
事 業 者	— 歳	—	— 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
- 2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

那智勝浦町	団体平均
1人当たり平均支給額（4年度） 1,534 千円	1人当たり平均支給額（4年度） 1,438 千円
（4年度支給割合） 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.0 月分 （－）月分 （－）月分	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況）

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和5年4月1日現在）

那智勝浦町	団体平均
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.270750 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.7090 月分 最高限度額 47.7090 月分 47.7090 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算） （退職時特別昇給 — ） 1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円	
	1人当たり平均支給額 8,676 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、退職者がいなかったため表示していない。

ウ 地域手当 該当なし

エ 特殊勤務手当 該当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（4年度決算）	297 千円
職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）	74 千円
支給実績（3年度決算）	449 千円
職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	112 千円

- （注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（4年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 （4年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （4年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 月額 6,500円 子 月額 10,000円 父母等 月額 6,500円 ※15～22歳の加算 月額 5,000円	同じ		1,056 千円	264,000 円
住居手当	借家・借間居住者に支給 家賃の下限額 12,000円 支給限度額月額 27,000円	同じ		498 千円	249,000 円
通勤手当	片道2キロ以上の通勤距離で、バスなどの交通機関や自動車などの交通用具を使って通勤する職員に支給。 交通機関などの利用者への支給限度額 月額 55,000円 交通用具使用者への支給限度額 月額 31,600円	同じ		157 千円	31,419 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員の役職に応じて定額を支給。 総括課長級 50,000円 課長級 40,000円 副課長級 35,000円 主幹級 30,000円	同じ		1,680 千円	420,000 円

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B／A	(参考) 3年度の総費用に占 める職員給与費比率
4年度	千円 2,453,729	千円 166,414	千円 1,250,011	% 50.9	% 53.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
4年度	人 139	千円 493,277	千円 214,837	千円 206,509	千円 914,623	千円 6,580	千円 7,159

- (注) 1 職員手当には退職給付金を含まない。
2 職員数については、令和5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和5年4月1日現在）

ア 医師

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
那 智 勝 浦 町	33.6 歳	469,320 円	1,276,057 円
団 体 平 均	43.3 歳	562,455 円	1,399,976 円
事 業 者	— 歳		— 円

イ 看護師

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
那 智 勝 浦 町	42.7 歳	317,640 円	496,839 円
団 体 平 均	41.3 歳	298,127 円	489,372 円
事 業 者	— 歳		— 円

ウ 事務職員

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
那 智 勝 浦 町	41.1 歳	319,345 円	463,748 円
団 体 平 均	46.3 歳	322,023 円	503,394 円
事 業 者	— 歳		— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
「基本給」は、給料、扶養手当の合算額である。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

那智勝浦町	団体平均
1人当たり平均支給額（4年度） 1,486 千円	1人当たり平均支給額（4年度） 1,418 千円
（4年度支給割合） 期末手当 2.40 月分 勤勉手当 2.0 月分 （ — ）月分 （ — ）月分	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況）

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和5年4月1日現在）

那智勝浦町	団体平均
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.270750 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.7090 月分 最高限度額 47.7090 月分 47.7090 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) (退職時特別昇給 —) 1人当たり平均支給額 5,802 千円 18,944 千円	
	1人当たり平均支給額 4,508 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

支給実績（４年度決算）		8,154 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（４年度決算）		906,000 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
那智勝浦町	16%	9	16%

エ 特殊勤務手当（令和５年４月１日現在）

支給実績（４年度決算）		93,901 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（４年度決算）		727,915 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（４年度）		92.8 %	
手当の種類（手当数）		9	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	X線主任技師 中央検査主任技師	レントゲン撮影、検体検査業務	月額1,500円
	同上技術補助職員	〃	月額1,200円
	一類感染症及び二類感染症発生時の一類感染症及び二類感染症患者担当医師及び看護師	感染拡散予防業務	１日500円
	同上補助職員 消毒従事職員	〃	１日300円
研究手当	病院長	医療の研究業務	月額35,000円
	副院長	〃	月額25,000円
	医長	〃	月額20,000円
	その他の医師及び技師	〃	月額15,000円以内
地域特別手当	病院長 その他医師		月額町長が別に定める額
夜間看護手当	助産師、看護師、准看護師	深夜における看護業務	１回につき1,500円
検疫手当	病院長 その他医師	検疫業務	１回町長が別に定める額
死後処置手当	看護師、准看護師	死後処置業務	１回500円
防疫等作業手当	新型コロナウイルス感染症から住民の生命及び健康を保護するために緊急に行われた措置に係る作業		１日3,000円又は4,000円
新型コロナウイルス感染症受入態勢強化手当	医師、看護師、准看護師、医療技術員	コロナ入院患者対応業務	１日5,000円
看護職員等処遇改善手当	看護師、准看護師、医療技術員		月額8,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（４年度決算）	44,986 千円
職員１人当たり平均支給年額（４年度決算）	420 千円
支給実績（３年度決算）	44,263 千円
職員１人当たり平均支給年額（３年度決算）	369 千円

- （注）１ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- ２ 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（４年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）である。

カ その他の手当（令和５年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 （４年度決算）	支給職員１人当たり 平均支給年額 （４年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 月額 6,500円 子 月額 10,000円 父母等 月額 6,500円 ※15～22歳の加算 月額 5,000円	同じ		15,641 千円	248,270 円
住居手当	借家・借間居住者に支給 家賃の下限額 12,000円 支給限度額月額 27,000円	同じ		7,193 千円	312,739 円
通勤手当	片道2キロ以上の通勤距離で、バスなどの交通機関や自動車などの交通用具を使って通勤する職員に支給。 交通機関などの利用者への支給限度額 月額 55,000円 交通用具使用者への支給限度額 月額 31,600円	同じ		7,963 千円	73,055 円
単身赴任手当	定額 30,000円 加算額（100km以上） 8,000～70,000円	同じ		646 千円	646,000 円
宿日直手当	宿日直勤務１回につき4,200円	同じ		19,328 千円	327,593 円
夜勤手当	夜間に勤務した場合１時間当たり給与額の100分の25を支給	同じ		8,655 千円	166,442 円
休日勤務手当	休日に勤務した場合１時間当たり給与額の100分の135を支給	同じ		- 千円	- 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に給料月額に対する支給割合を支給。 病院長 12% 副院長 10% 医 長 8% 管理又は監督の地位にある職員の役職に応じて定額を支給。 総括課長級 50,000円 課長級 40,000円 副課長級 35,000円 主幹級 30,000円	同じ		8,222 千円	432,737 円
地域手当（医師職）	給料、管理職手当及び扶養手当の月額の合計額に100分の16を乗じて得た月額	同じ		8,154 千円	741,273 円